

平成二年度

## 共同研究への取り組み

### 北海道地域農業研究所

当研究所では、農協、市町村会員からの受託研究事業を行っているが、研究成果をより実践的なものとするため、委託先と当研究所との共同研究によって地域に密着した研究を実施している。平成二年度は、当研究所設立に伴い発展的に解散した北海道農協問題懇話会等が既に取り組んできた研究テーマを継承し、これらを中心に次の四つの共同研究を進めている。

#### とうや湖農協総合情報管理センターに関する基礎調査

(とうや湖農協)

昭和六十二年に道内初の広域合併として注目されたとうや湖農協では、組合員の営農と生活に役立つ情報の提供を目的として、新たに総合情報管理センターの設置を計画している。

この計画の前提となる、とうや湖農協の営農指導体制の現状分析と課題整理を中心に研究を進めている。このテーマについては、北大農学部太田原教授らの研究チームが農協合併前から調査を行ってきた研究成果に基礎を置いており、これらの結果を地域関係者、農家とともに考える現地での研究会も三月七日に開催された。

#### 東旭川農協中期振興計画策定に関する基礎調査

(東旭川農協)

これまで米を中心とした複合化と生産の組織化、野菜の産地化を取り組んできた東旭川であるが、旭川市街に隣接するため兼業化が激しく、逆に沢の奥地では過疎化が進行しており、転作小麦の連作問題の回避、担い手組織の確立、野菜販売の組織化を中心に新たな転換をはかりつつある。その基礎調査としてこれまで、六三〇戸のアンケート調査と九〇戸に及ぶ農家聞き取り調査を行い、二月九日には現地で農協担当職員に対する中間報告会を実施している。

#### 栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査

(栗山町)

栗山町は、町内農業関係機関団体との協力のもと平成三年度に栗山町農業振興計画を策定する予定である。その基礎調査として、平成二年度は農業経営の現況と今後の農家の意向について三十二項目

にわたるアンケート調査を八百七十三戸の農業者について行い、更に、その集計・解析を中心に平成三年度の取り組みの方向づけを行っている。

#### 蘭越町農業振興方策作成コンサルタント委託

(蘭越町)

蘭越町では平成元年に農家、農業団体、役場、議会、商工会で構成された農業振興会議を設立した。これまでこの振興会議では、統一した実戦的な農業振興方策を作ろうと、町内農業の課題を中間報告として取りまとめた。その取り組みは「部外者を入れると自分達のものにならない」という担当者の発言にあるように、現地の自主性を極めて重視した考え方に立っている。研究所に与えられた課題はこの中間報告をより具体化し、統一性のあるものにして最終的な取りまとめを行うことである。このテーマについては専修大学北海道短大の佐久間教授を中心に現地調査を行った。